

委員60名

(インタビューは3月20日に実施)

「骨太の方針」の応援団として 今こそメッセージを出すべき

委員長 有富 慶二

ヤマトホールディングス
取締役会長

1940年生まれ。63年中央大学法学部卒業後、大和運輸(82年ヤマト運輸に改称)入社。営業推進部長、商品開発部長などを経て、89年取締役営業推進部長、91年取締役関東支社長、93年取締役東京支社長、95年常務取締役東京支社長、97年取締役社長、2003年取締役会長、2005年取締役会長兼デリバリーカンパニーチェアマン、2005年11月商号変更によりヤマトホールディングス取締役会長兼社長、2006年6月より取締役会長。

97年経済同友会入会。2002年より幹事、2004年より副代表幹事。2004年度企業経営委員会委員長、2005年度経営改革委員会委員長、2006年度諮問委員会委員長。



構造改革推進のために 経済財政諮問会議の有効活用を

経済同友会のスタンスは、我々企業の事業も国のガバナンスもイノベーションが必要だというものです。GDP世界第2位の経済大国になるまでの成長を支えた戦後の仕組みは、60年以上も続き、制度疲労を起こしています。世の中が変わり新しいニーズが生まれているにもかかわらず、同じようなやり方で来た結果、ほころびが出てきているのだと思います。

小泉政権は聖域を設けず改革に着手されたわけですが、安倍政権の発足を境に、守旧派による巻き返しの状況が生まれてきているのではないかという問題意識が委員の方々の中にもありました。小泉改革を実効たらしめたのは、経済財政諮問会議の存在であり、民間議

員の提案を受けて総理が決定を下すという政治主導の流れを作れたことだったと思うのです。ここで改革を後退させないために、経済同友会として今何ができるかを考え、「骨太の方針」の応援団としてメッセージを出すべきだと結論に達しました。そこで、我々のこれまでの主張を整理したのが今回の提言です。

数値目標・工程表の明示と 総理のコミットが大きな推進力

改革の具体的項目として、国の統治機構・ガバナンスの問題、年金等の持続可能性の問題と少子化対策、成長力向上に向けた規制緩和という3つのポイントに言及しました。なかでも公務員制度改革は、改革全体に関わる最も根本的な部分です。人件費のことだけ、天下りの問題だけというのではな

く、採用から退職まで、官民の人材流動化、評価・処遇といった人事制度の改革までも総体的に実施すべきというのが我々の主張です。また、少子化の問題については、もはや議論の段階は終わり、具体的に即実践すべきであるという考えで一致しています。アジアとの連携についても、環境技術等の日本の強みを発揮しつつお互いに成長していくことが重要で、FTAやEPAの早期締結を実現すべきと考えています。

現代は、望むと望まざるとにかかわらず、グローバルな競争を避けて通れません。日本が競争力を失い沈んでいってはならないのです。参議院選挙用のマニフェストに日本という国がどうあるべきかを各党が示し、あわせて「骨太の方針2007」に具体的な数値目標と改革工程表を明示すべきです。数値目標を明記するには総理のコミットが必要であり、総理のコミットは改革遂行への大きな力になります。安倍政権最初の「骨太の方針」として、どの程度具体的な数値目標が入ってくるかに注目しています。

※提言は17～18ページに掲載。